

## 貸借対照表

平成 26年 9月30日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 623,592,809】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 871,057,736】</b>
現金・預金	140,116,262	買掛金	236,197,894
受取手形	51,901,674	未払金	35,658,928
売掛金	384,195,778	未払法人税等	83,011,300
電子記録債権	23,410,271	未払費用	29,044,389
商品	1,874,980	前受金	1,716,900
貯蔵品	118,000	預り金	15,315
前払金	395,280	設備未払金	37,099,134
立替金	10,940	社保等預り金	8,836,986
前払費用	7,883,860	仮受金	4,966,270
繰延税金資産(流動)	20,013,425	賞与引当金	30,798,583
貸倒引当金(流動)	△6,327,661	役員賞与引当金	4,970,000
<b>【固定資産】</b>	<b>【 2,148,879,884】</b>	リース債務(流動)	298,213,297
<b>[有形固定資産]</b>	<b>[ 2,039,532,648]</b>	リース消費税未払金	16,891,040
建物	123,769,388	1年内返済予定長期借入金	67,080,000
建物(除去費用)	16,177,708	未払消費税等	16,557,700
建物附属設備	21,631,869	<b>【固定負債】</b>	<b>【 1,339,229,100】</b>
構築物	53,832,255	長期借入金	303,734,000
構築物(除去費用)	3,939,770	退職給付引当金	34,455,300
機械装置	7,494,112	リース債務(固定)	913,128,886
車両運搬具	8,001,582	リース消費税未払金	44,424,979
工具器具備品	7,459,700	資産除去債務(固定)	28,379,835
土地	559,816,130	役員退職慰労引当金	15,106,100
レンタル資産	58,412,403		
賃貸用リース資産	1,168,254,021	負債合計	2,210,286,836
社用有形リース資産	10,743,710		
<b>[無形固定資産]</b>	<b>[ 6,961,835]</b>	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	5,174,168	<b>【株主資本】</b>	<b>【 562,185,857】</b>
社用無形リース資産	1,787,667	資本金	56,000,000
<b>[投資その他の資産]</b>	<b>[ 102,385,401]</b>	<b>[資本剰余金]</b>	<b>[ 5,423,650]</b>
長期貸付金	3,041,850	資本準備金	5,423,650
預託金	3,202,910	<b>[利益剰余金]</b>	<b>[ 500,762,207]</b>
敷金	26,698,750	利益準備金	6,452,600
滞り債権	9,254,199	(その他利益剰余金)	( 494,309,607)
保険積立金	51,374,978	繰越利益剰余金	494,309,607
保証金	2,256,800		
繰延税金資産(固定)	18,851,963	純資産合計	562,185,857
貸倒引当金(固定)	△12,296,049		
資産合計	2,772,472,693	負債・純資産合計	2,772,472,693

## 個 別 注 記 表

自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

ア. 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

イ. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法を採用しております。

（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得したのものについては、定額法によっております。）

##### ②無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しております。

##### ③長期前払費用

契約期間又は支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却をしております。

##### ④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

ただし、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 9 月 30 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与要支給見込金額を計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末時点の退職金規定に基づく要支給額を計上しております。

##### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、期末時点の内規に基づく要支給額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

### 2. その他

・当期純利益額 204,808,976 円